

項目	表示形式	対象年度	具体内容
自治体排出量カルテ① CO₂排出量の現状把握			
○地方公共団体の部門・分野別CO ₂ 排出量（標準的手法）			
1) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 平成17年度（2005年度）	円グラフ	2005年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
2) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 平成25年度（2013年度）	円グラフ	2013年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
3) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 令和5年度（2023年度）	円グラフ	2023年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
4) 部門・分野別CO ₂ 排出量の推移	積上げ縦棒グラフ	2010～2023年度	・2010年度以降の部門・分野別CO ₂ 排出量の推移
5) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）	100%積上げ横棒グラフ	2023年度	・地方公共団体と該当都道府県平均、全国平均の部門・分野別のCO ₂ 排出量構成比の比較

自治体排出量カルテ② 活動量の現状把握			
○地方公共団体の活動量			
1) 部門・分野別指標の推移（廃棄物分野のみCO ₂ 排出量の推移）	折れ線グラフ・縦棒グラフ	2010～2023年度	・標準的手法の部門・分野別の活動量の推移

自治体排出量カルテ③ 特定事業所の温室効果ガス排出量の現状把握			
1 地方公共団体の特定事業所排出量			
1) 特定事業所の部門別排出量（令和4年度）	円グラフ	2022年度	・特定事業所の部門別排出量構成比
2) 特定事業所の部門別排出量の推移	積上げ縦棒グラフ	2012～2022年度	・2012年度以降の特定事業所の部門別排出量の推移
3) 特定事業所のガス種別排出量（令和4年度）	円グラフ	2022年度	・特定事業所のガス種別排出量構成比
4) 特定事業所のガス種別排出量の推移	積上げ縦棒グラフ	2012～2022年度	・2012年度以降の特定事業所のガス種別排出量の推移
5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量（令和4年度）	横棒グラフ	2022年度	・特定事業所の業種別事業所数及び排出量
2 地方公共団体の区域のCO₂排出量との比較			
6) 区域のCO ₂ 排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移	積上げ縦棒・折れ線グラフ	2012～2022年度	・区域の産業部門・業務その他部門の排出量の推移と特定事業所排出量が占める割合（カバー率）の推移
3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較			
7) 1事業所当たりの排出傾向（全国平均値との比較）（令和4年度）	横棒グラフ	2022年度	・特定事業所1事業所当たりの排出量の全国平均との比較

自治体排出量カルテ④ 地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況及び導入ポテンシャルの現状把握			
1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー（電気）			
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量（令和6年度）	円グラフ	2024年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況（導入設備容量）
2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量（令和6年度）	円グラフ	2024年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況（発電電力量）
3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移（累積）	積上げ縦棒・折れ線グラフ	2016～2024年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別導入設備容量の推移と区域の電気使用量に対するFIT・FIP太陽光導入比の推移
4) 区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数の推移（累積）	縦棒グラフ	2016～2024年度	・FIT・FIP公表情報の太陽光（10kW未満）の導入件数の推移
2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル			
5) 導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）	円グラフ	2025年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）
6) 導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）	円グラフ	2025年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）
3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較（電気）			
7) 区域内のエネルギー消費量に対する再エネ導入ポテンシャル（電気）	縦棒グラフ	2024年度	・区域の電気使用量に対する再エネ導入量、再エネ導入ポテンシャルの比較 ※区域の電気使用量は2023年度で代用
8) 区域内の再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量（電気）	縦棒グラフ	2024年度	・再エネ種別の再エネ導入ポテンシャルに対する再エネ導入量の比較

※人口が同程度の他の地方公共団体との排出量の比較シート、他の地方公共団体との再エネ導入量や再エネポテンシャルの比較シート、特定事業所集計表シートも付録しています。

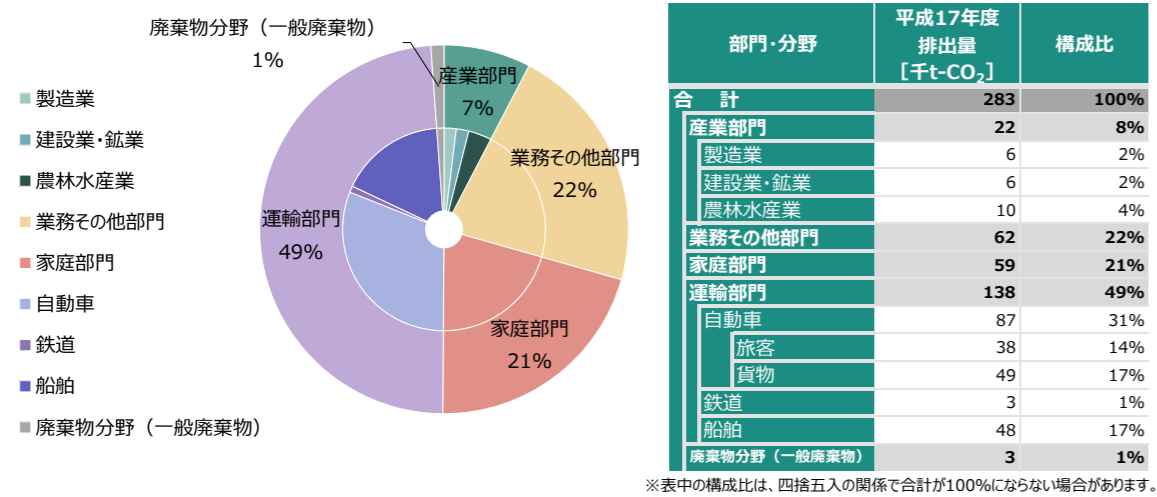
自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（部門・分野別排出量）			
1 部門・分野別排出量の比較（標準的手法）（令和4年度（2022年度））			
1) 部門・分野別CO ₂ 排出量の比較	積上げ横棒グラフ	2022年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO ₂ 排出量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比の比較	100%積上げ横棒グラフ	2022年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO ₂ 排出量構成比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較（令和4年度（2022年度））			
3) 産業部門	横棒グラフ	2022年度	・標準的手法に基づく区域の産業部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合（カバー率）を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
4) 業務その他部門	横棒グラフ	2022年度	・標準的手法に基づく区域の業務その他部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合（カバー率）を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
3 特定事業所排出量の比較（令和4年度（2022年度））			
5) 特定事業所排出量の比較	積上げ横棒グラフ	2022年度	・特定事業所排出量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
6) 特定事業所数の比較	積上げ横棒グラフ	2022年度	・特定事業所数を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較	100%積上げ横棒グラフ	2022年度	・特定事業所排出量の部門別構成比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較

自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（再エネ導入量・再エネポテンシャル）			
1 再エネ導入量の比較（令和6年度（2024年度））			
1) 他の地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較	積上げ横棒グラフ	2024年度	・再エネ別導入設備容量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2) 他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較	積上げ横棒グラフ	2024年度	・再エネ別発電電力量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
3) 他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較	積上げ横棒グラフ	2024年度	・対電気使用量FIT・FIP導入比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較 ※区域の電気使用量は2023年度で代用
4) 対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比の比較	横棒グラフ	2024年度	・対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較 ※世帯数は2023年度で代用
2 再エネ導入ポテンシャルの比較			
5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）の比較	積上げ横棒グラフ	2025年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）を同一都道府県内で比較
6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較	横棒グラフ	2025年11月末時点	・他の地方公共団体の電気使用量を同一都道府県内で比較（※2023年度で代用）
7) 同一都道府県内の他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較	横棒グラフ	2025年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量を同一都道府県内で比較 ※区域の電気使用量は2023年度で代用

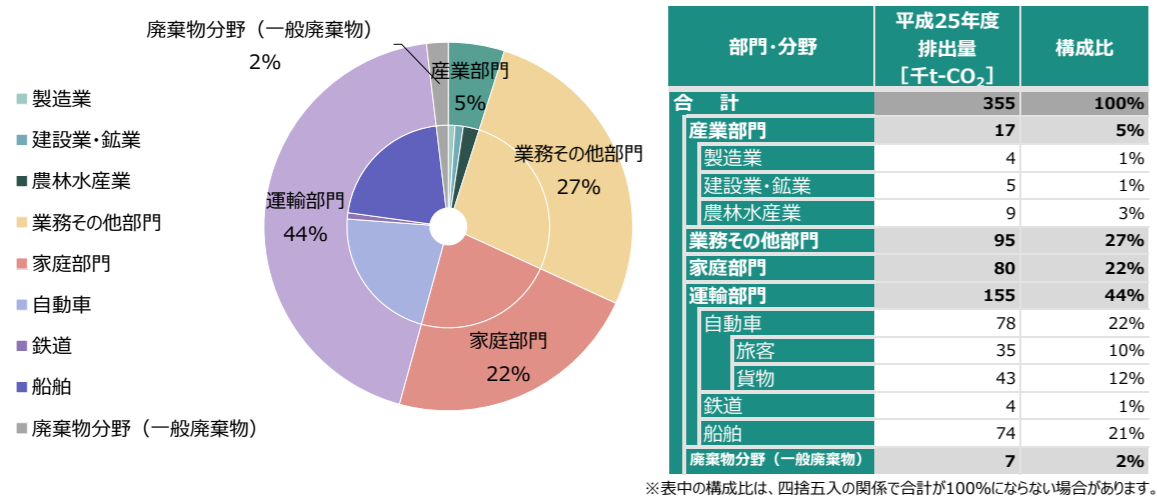
特定事業所集計表シート			
特定事業所集計表			
特定事業所集計表	表	2012～2022年度	・特定事業所の事業所数と排出量の集計表（日本標準産業分類別）

○地方公共団体の部門・分野別CO₂排出量（標準的手法）

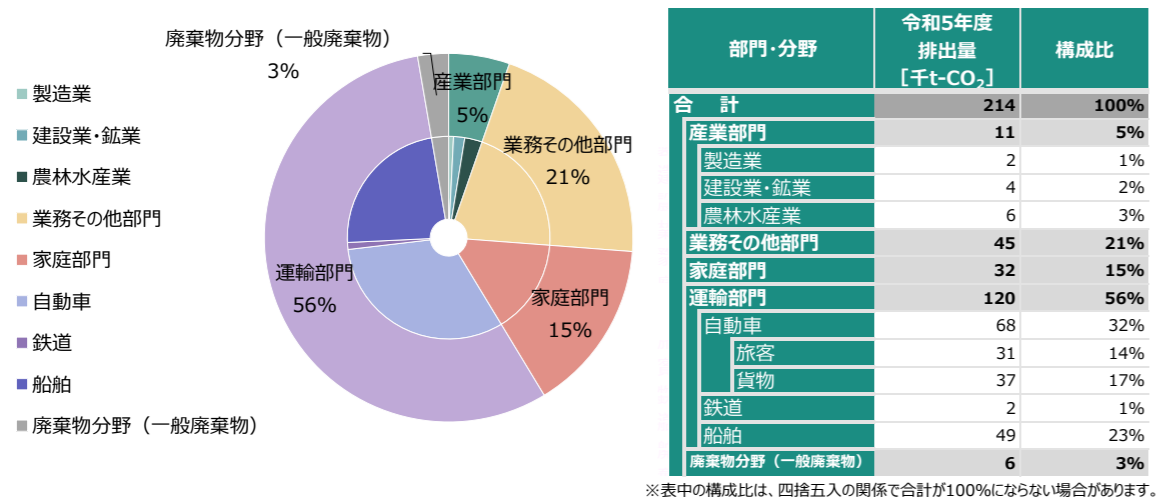
1) 部門・分野別CO₂排出量構成比 平成17年度（2005年度）



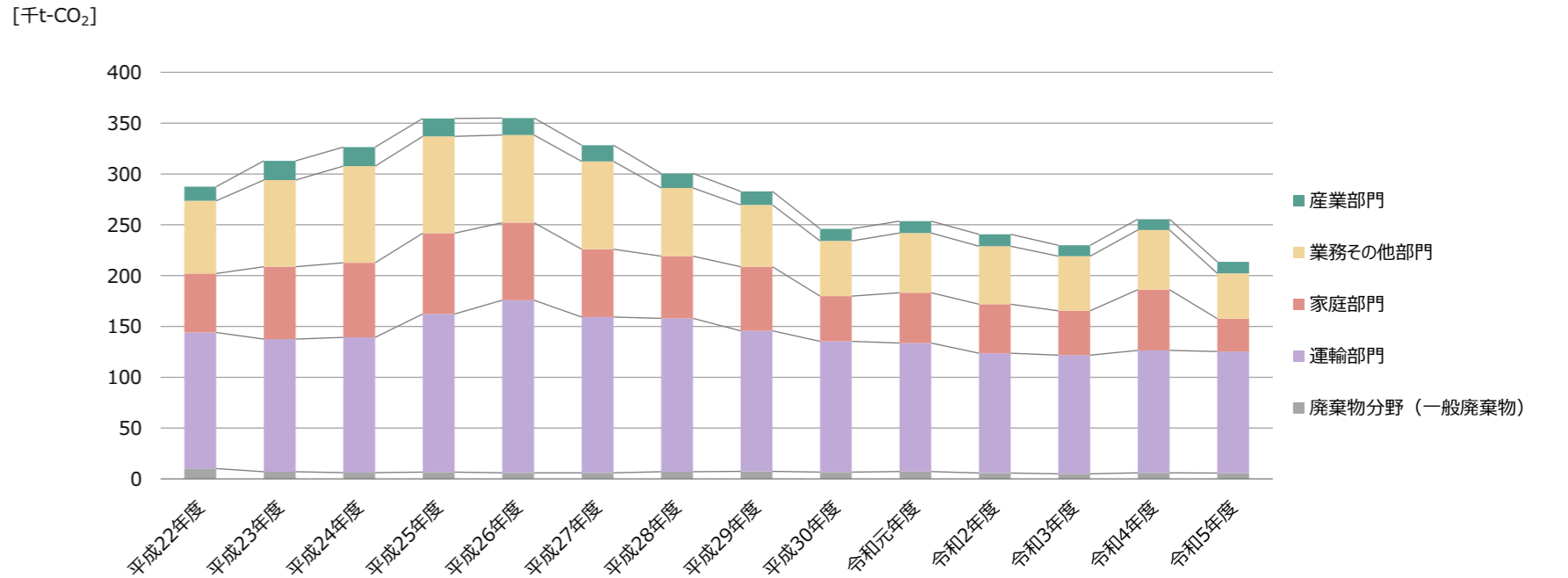
2) 部門・分野別CO₂排出量構成比 平成25年度（2013年度）



3) 部門・分野別CO₂排出量構成比 令和5年度（2023年度）

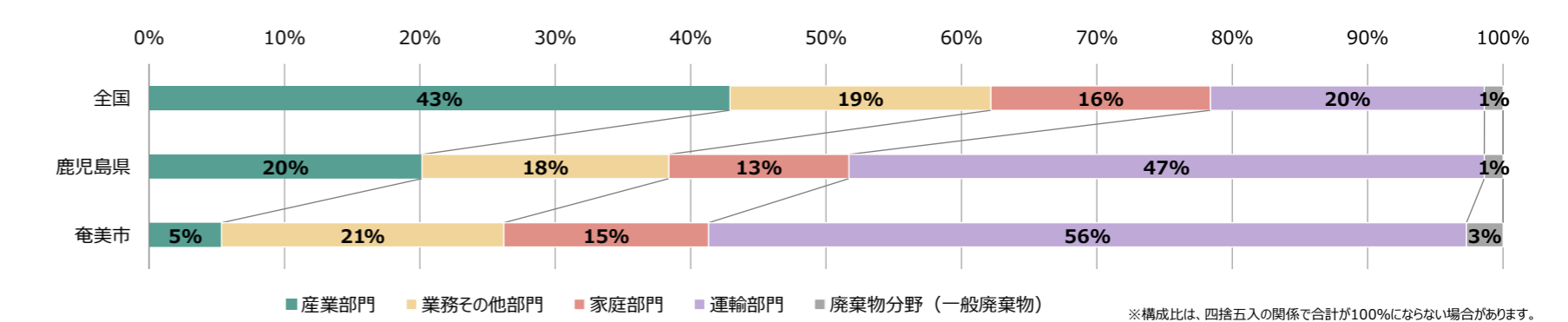


4) 部門・分野別CO₂排出量の推移



部門・分野	部門・分野別CO ₂ 排出量 [千t-CO ₂]														
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
合計	288	313	326	355	355	328	300	283	246	254	241	230	255	214	
産業部門	14	19	19	17	17	16	14	13	12	12	12	11	11	11	
製造業	3	4	3	4	4	3	2	2	2	2	2	2	2	2	
建設業・鉱業	4	5	5	5	5	4	4	4	4	3	4	4	4	4	
農林水産業	7	10	10	9	8	9	8	7	6	7	5	5	5	6	
業務その他部門	72	85	95	95	86	86	67	61	54	59	57	54	59	45	
家庭部門	58	71	73	80	76	67	61	63	45	49	48	44	60	32	
運輸部門	134	131	133	155	170	153	151	138	129	127	118	117	120	120	
自動車	81	79	79	78	76	75	76	76	75	73	66	67	68	68	
旅客	36	36	36	35	34	34	34	35	34	34	30	29	31	31	
貨物	45	43	43	43	42	41	42	41	41	39	37	38	37	37	
鉄道	3	3	3	4	3	3	3	3	3	3	3	2	2	2	
船舶	51	48	51	74	91	75	72	60	51	51	49	47	50	49	
廃棄物分野（一般廃棄物）	10	7	6	7	6	6	7	7	7	7	6	5	6	6	

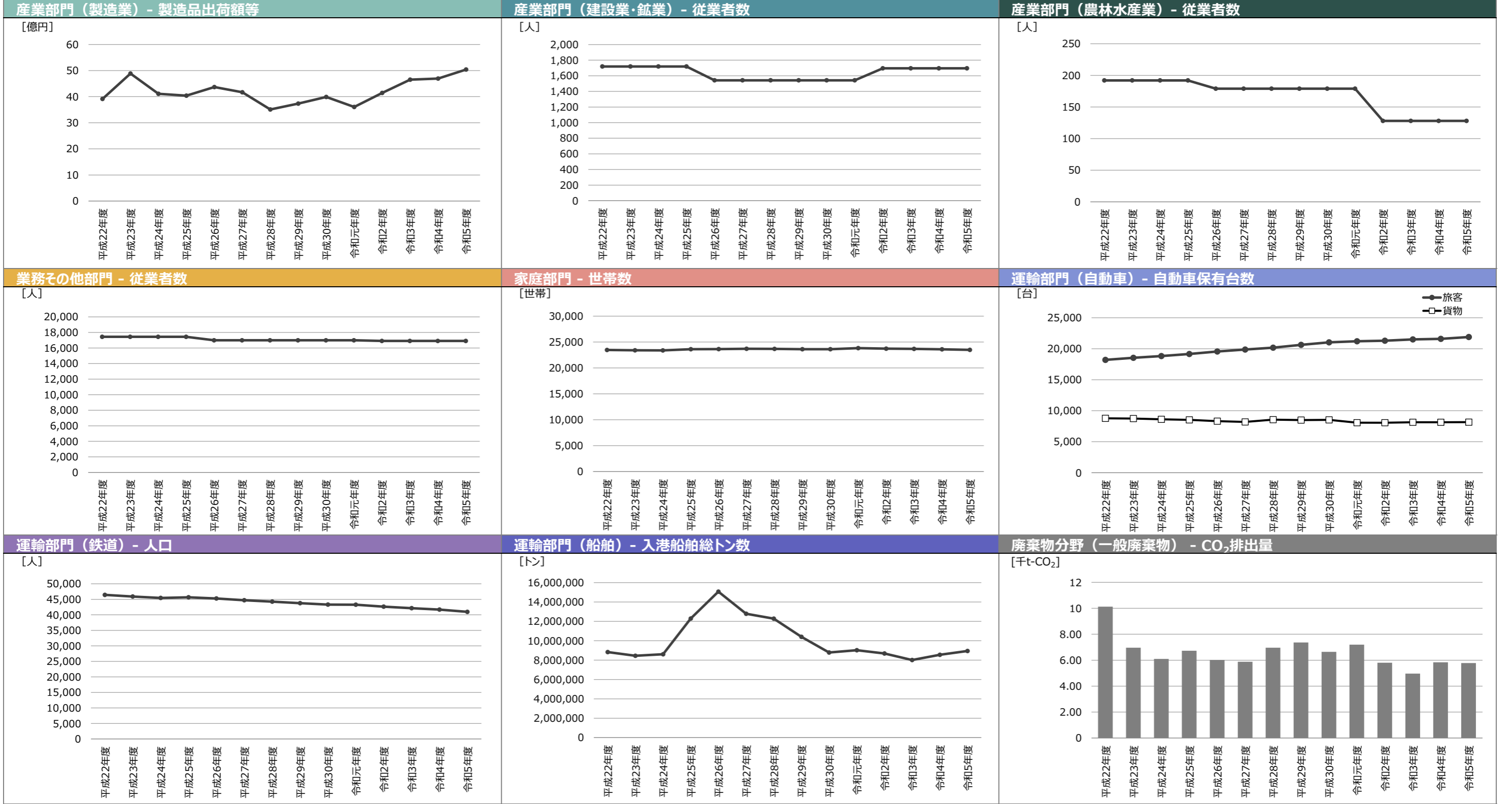
5) 部門・分野別CO₂排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）



区域のCO₂排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」の標準的手法に基づき、統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別CO₂排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO₂排出量は、一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しています。各地方公共団体の過年度のデータは、脱炭素地域づくり支援サイト「都道府県別・部門別CO₂排出量の現状推計」（https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/local_keikaku/kuiki/suikai.html）を御参照ください。本カルテに掲載している推計年度は、地方公共団体実行計画（区域施策編）で地域の温室効果ガス排出量の目標を策定する際に基準年度や現状年度として選択できます。令和5年度（2023年度）は最新の現状推計年度です。各部門・分野別CO₂排出量構成比を分析することで施策の検討に役立てることができます。

○地方公共団体の活動量

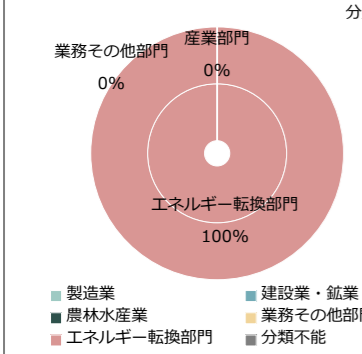
1) 部門・分野別指標の推移（廃棄物分野のみCO₂排出量の推移）



部門・分野別活動量の推移で示す各指標は、部門・分野別CO₂排出量の推計に用いた按分指標です。それぞれの指標の経年変化を分析することで、CO₂排出量の要因となる活動量がどのように増減しているかを把握することができます。
 各指標の引用元は次のとおりです。製造品出荷額等（製造業）：令和元年度までは工業統計調査・令和2年度は経済センサス（活動調査）・令和3年度以降は経済構造実態調査、 従業者数（建設業・鉱業、農林水産業、業務その他部門）：令和元年度までは経済センサス（基礎調査）・令和2年度以降は経済センサス（活動調査）、 世帯数（家庭部門）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、 自動車保有台数（運輸部門）：一般財団法人自動車検査登録情報協会「市区町村別自動車保有車両数」及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会「市区町村別軽自動車車両数」、 人口（鉄道）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、 入港船舶総トン数（船舶）：港湾統計年報
 なお、従業者数は経済センサス（基礎調査）を使用し、「平成20年度」、「平成21年度～平成25年度」、「平成26年度～令和元年度」をそれぞれ同じ統計から集計（廃置分合等により数値が同値でない場合もあります）していましたが、令和3年経済センサスからは活動調査で把握されることとなり、令和2年度以降の従業者数は経済センサス（活動調査）から集計しています。廃棄物分野は按分ではなく一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しているため、推計したCO₂排出量の推移を掲載しています。

1 地方公共団体の特定事業所排出量

1) 特定事業所の部門別排出量 (令和4年度)



2) 特定事業所の部門別排出量の推移

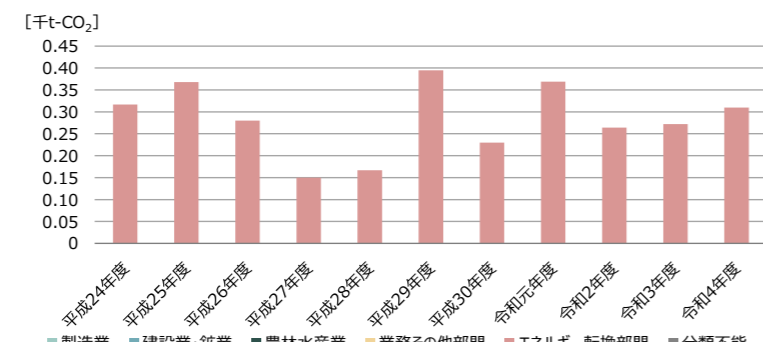


Table with 11 columns (years 2022-2024 and 2025-2027) and 10 rows (departments like Manufacturing, Construction, etc.).

本カルテの「特定事業所」は、多量に温室効果ガスを排出しており、「地球温暖化対策の推進に関する法律」において自らの温室効果ガスの排出量を算定し、国に報告することが義務付けられている事業所を指します。

- List of specific business categories: Manufacturing (E), Construction (C), Forestry (A), Energy (F), Energy Conversion (E), etc.

3) 特定事業所のガス種別排出量 (令和4年度)



4) 特定事業所のガス種別排出量の推移

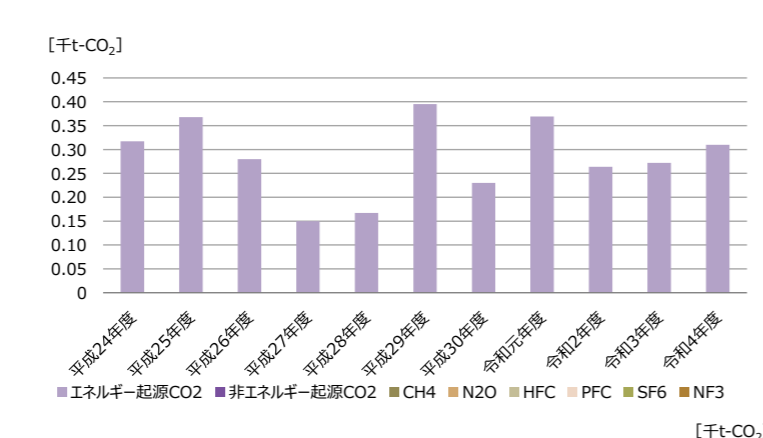


Table with 11 columns (years 2022-2024 and 2025-2027) and 10 rows (gas types like CH4, N2O, HFC, etc.).

エネルギー起源CO2以外のガス種の排出源となっている活動を以下に例示します。あくまで、例示のため、詳細は「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」を御確認ください。

- List of activities for non-energy origin CO2: waste incineration, CH4 production, N2O production, HFC production, etc.

5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量 (令和4年度)

Table listing 32 industry categories with their respective number of facilities and CO2 emissions in 2024.

2 地方公共団体の区域のCO2排出量との比較

6) 区域のCO2排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移

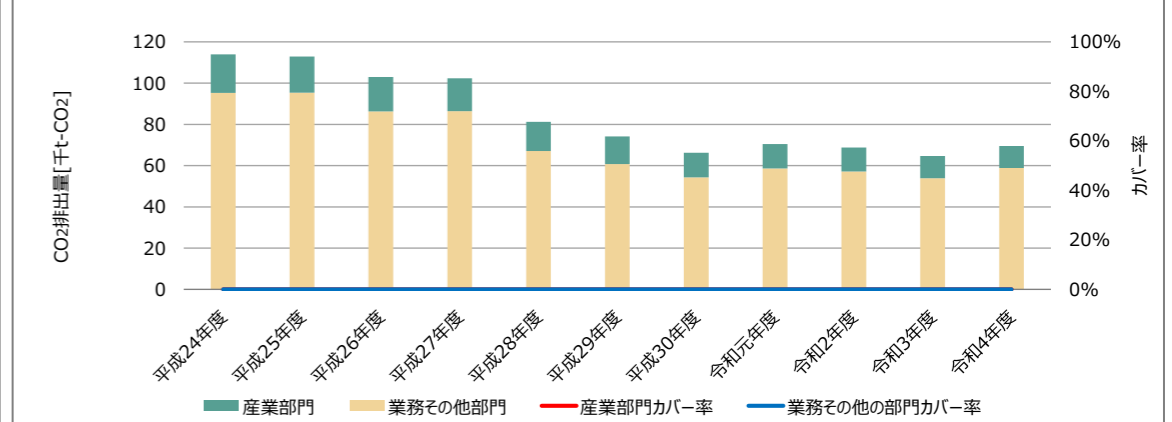


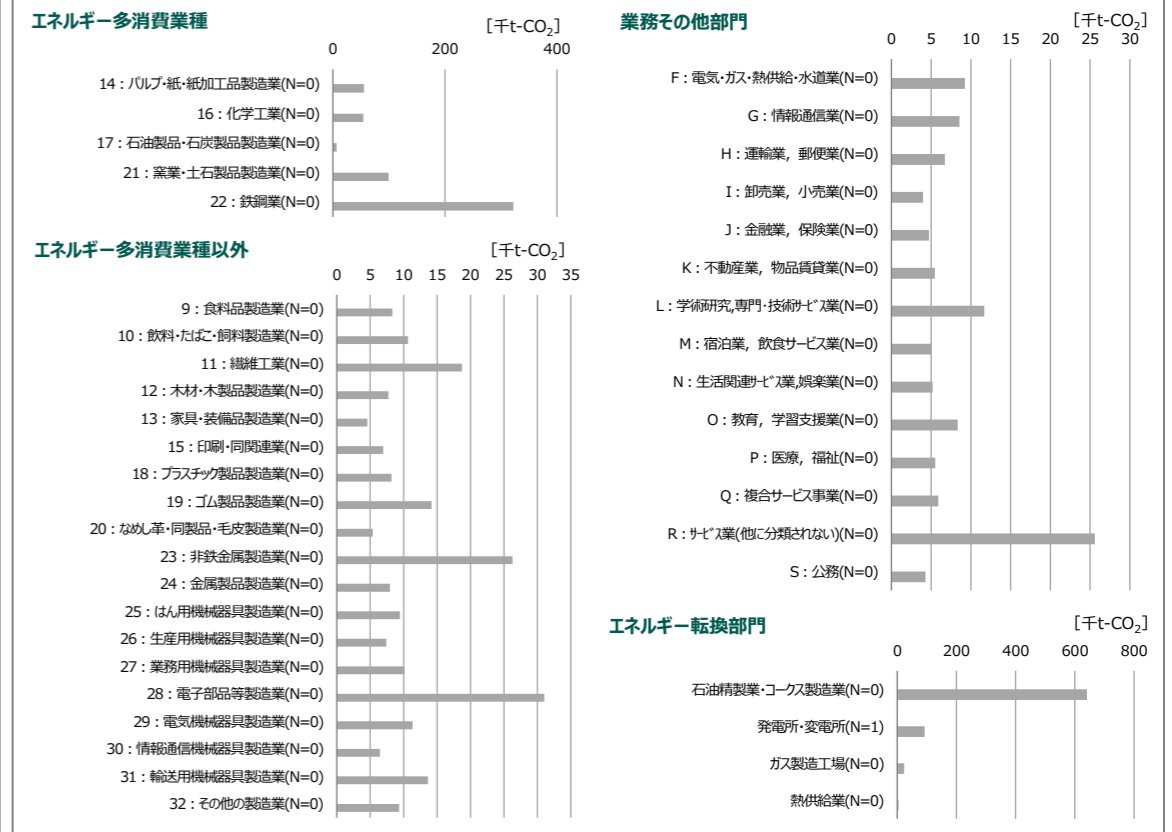
Table showing CO2 emissions by department from 2022 to 2024.

Table showing CO2 emissions by department from 2022 to 2024, with 0% coverage for all departments.

区域のCO2排出量（産業・業務部門）は、「①CO2排出量の現状把握」と同様の数値を用いています。特定事業所のカバー率＝（特定事業所の温室効果ガス排出量）/（区域の産業・業務部門のエネルギー起源CO2排出量）

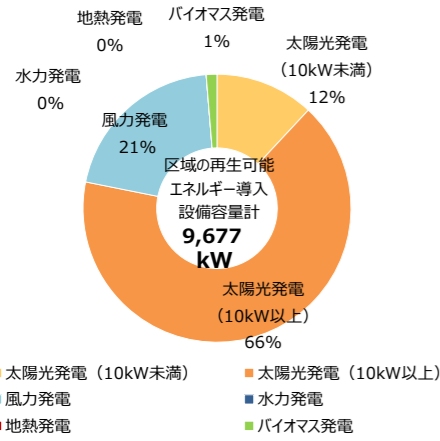
3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較

7) 1事業所当たりの排出傾向（全国平均値との比較）（令和4年度）

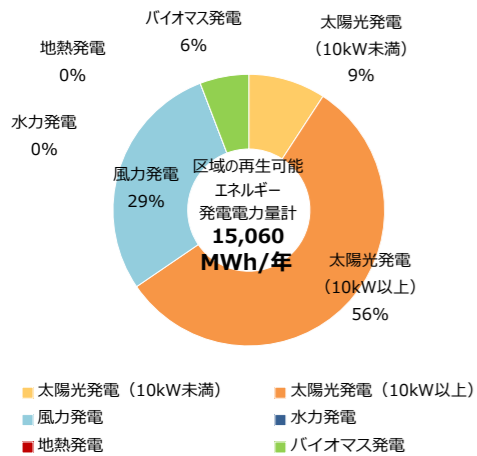


1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー（電気）※1

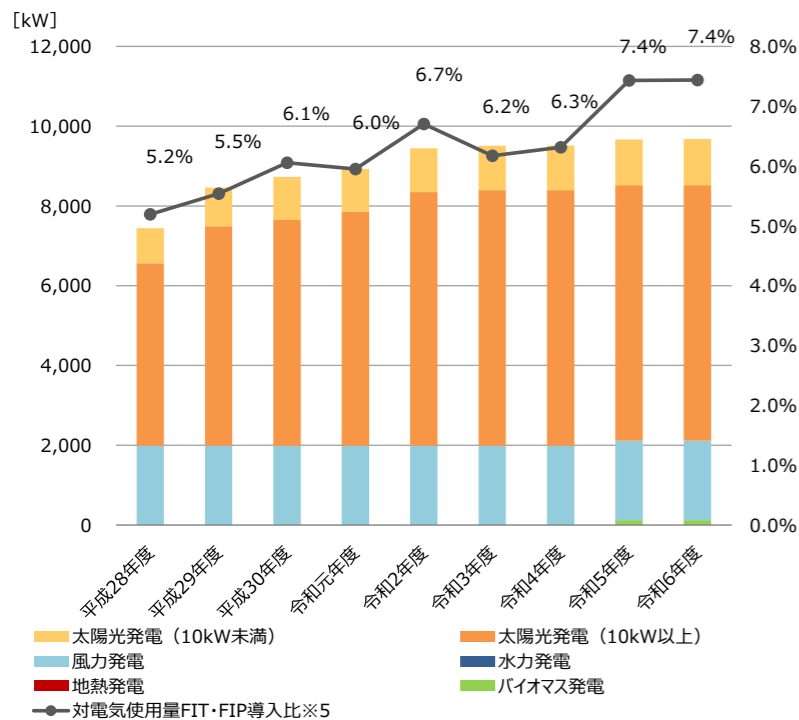
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量 (令和6年度)



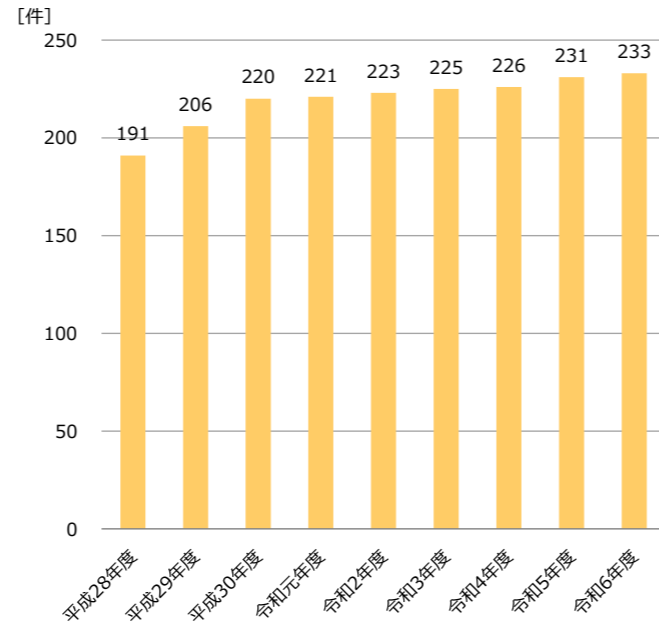
2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量 (令和6年度)



3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移 (累積)



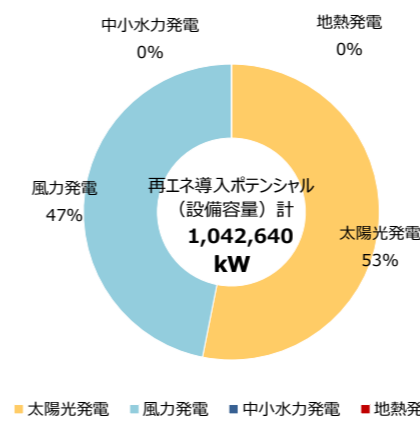
4) 区域の太陽光発電 (10kW未満)※6) 設備の導入件数の推移 (累積)



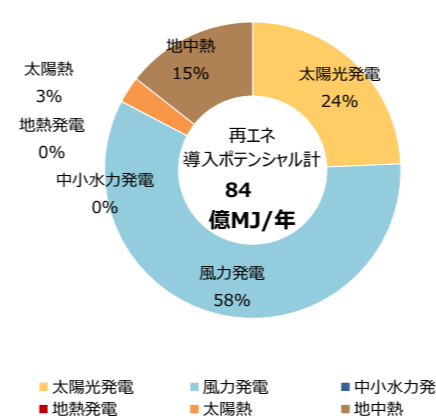
※6：区域の太陽光発電 (10kW未満) 設備の導入件数は比較的小規模な太陽光発電 (住宅等に設置されるもの) を示すと考えられることから、住宅への太陽光発電の導入実績とみなすことができます。

2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル※7

5) 導入ポテンシャル (電気のみ・設備容量)



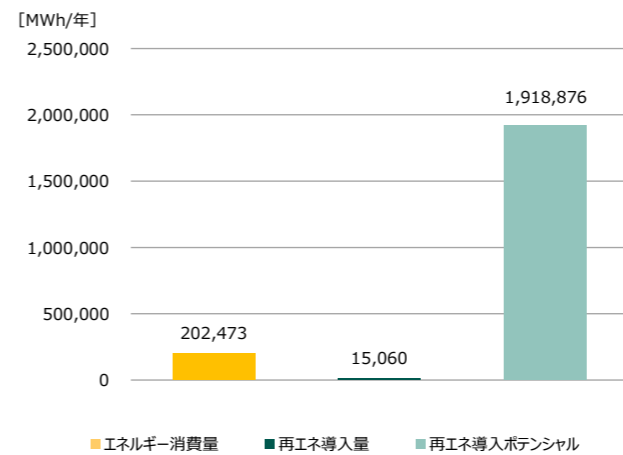
6) 導入ポテンシャル (発電電力量・利用可能熱量)



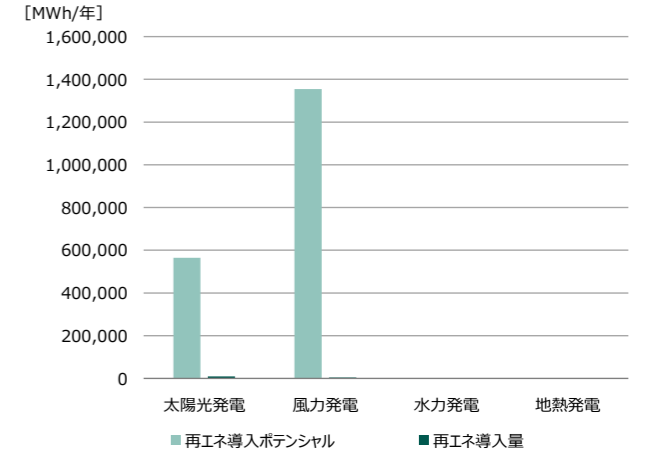
REPOS上に掲載されている再生エネルギーの導入ポテンシャルは、実際に導入可能な設置容量や発電電力量ではなく、一定の仮定を置いた上での推計値であることを留意して御活用ください。

3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較 (電気)

7) 区域内のエネルギー消費量に対する再生可能エネルギー導入ポテンシャル (電気)



8) 区域内の再生可能エネルギー導入ポテンシャルと再生可能エネルギー導入量 (電気)



区域のエネルギー消費量と再生可能エネルギー導入ポテンシャル (電気)		再生可能エネルギー導入ポテンシャル [MWh/年]	再生可能エネルギー導入量 [MWh/年]	再生可能エネルギー導入ポテンシャルに占める導入割合
対電気使用量FIT・FIP導入比 (再生エネルギー自給率)	7.4%			
対電気使用量再生可能エネルギー導入ポテンシャル比 ※9	947.7%	564,362	9,861	1.7%
再生エネルギー余剰量 [MWh/年] ※10	1,716,403	1,354,514	4,323	0.3%
		0	0	-
		0	0	-

※9：(再生可能エネルギー導入ポテンシャル) / (電気使用量) により算出します。
 ※10：電気使用量 > 再生可能エネルギー導入ポテンシャルの場合は「再生可能エネルギー不足量 [MWh/年]」、電気使用量 < 再生可能エネルギー導入ポテンシャルの場合は「再生可能エネルギー余剰量 [MWh/年]」を示します。

エネルギー種別	区域の再生可能エネルギーの導入設備容量 [kW]									
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
太陽光発電 (10kW未満)	874	971	1,077	1,080	1,095	1,110	1,115	1,143	1,154	
太陽光発電 (10kW以上)	4,574	5,501	5,661	5,858	6,358	6,407	6,407	6,407	6,407	
風力発電	1,990	1,990	1,990	1,990	1,990	1,990	1,990	1,990	1,990	
水力発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地熱発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
バイオマス発電 ※2	0	0	0	0	0	0	0	125	125	
再生可能エネルギー合計	7,438	8,462	8,728	8,928	9,442	9,507	9,513	9,665	9,677	

※1：再生可能エネルギー導入設備容量は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法 (再生エネルギー特措法) (平成23年法律第108号) に基づくFIT・FIP制度で認定された設備のうち買取を開始した設備の導入容量を記載しています。そのため、自家消費のみで売電していない設備、FIT・FIP制度への移行認定を受けていない設備等は、本カルテの値に含まれません。

※2：バイオマス発電の導入設備容量は、FIT・FIP制度公表情報のバイオマス発電設備 (バイオマス比率考慮あり) の値を用いています。

エネルギー種別	区域の再生可能エネルギーによる発電電力量 ※3 [MWh/年]									
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
太陽光発電 (10kW未満)	1,049	1,165	1,292	1,296	1,314	1,332	1,339	1,372	1,385	
太陽光発電 (10kW以上)	6,050	7,277	7,488	7,749	8,410	8,475	8,475	8,475	8,475	
風力発電	4,323	4,323	4,323	4,323	4,323	4,323	4,323	4,323	4,323	
水力発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地熱発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
バイオマス発電 ※2	0	0	0	0	0	0	0	876	876	
再生可能エネルギー合計	11,423	12,765	13,103	13,368	14,047	14,131	14,137	15,046	15,060	
区域の電気使用量 ※4	219,962	230,417	216,383	224,618	209,508	228,935	223,964	202,473	202,473	
対電気使用量FIT・FIP導入比 ※5	5.2%	5.5%	6.1%	6.0%	6.7%	6.2%	6.3%	7.4%	7.4%	

※3：区域の再生可能エネルギーによる発電電力量は、区域の再生可能エネルギーの導入設備容量と調達価格等算定委員会「調達価格等に関する意見」の設備利用率から推計しました。設備利用率は実際には地域差等があることから、推計値は実際の発電電力量とは一致しません。目安として御活用ください。なお、推計に用いた前提条件は、「別紙」のシートを御覧ください。

※4：区域の電気使用量は、「地方公共団体実行計画 (区域施策編) 策定・実施マニュアル」の標準的手法を参考に、総合エネルギー統計及び都道府県別エネルギー消費統計の部門別の電気使用量を各部門の活動量で按分して推計しました。ただし、統計資料の公表年度の違いから最新年度の区域の電気使用量は、その1年度前の値を用いています。

※5：区域のFIT・FIP制度による再生可能エネルギーの発電電力量 (の合計値) を、区域の電気使用量で除した値です。

エネルギー種別	設備容量 [kW]	発電電力量 [MWh/年]	導入ポテンシャル [億MJ/年]
太陽光発電	553,940	564,362	20
建物系	157,936	159,990	6
土地系	396,004	404,372	15
風力発電	488,700	1,354,514	49
中小水力発電	0	0	0
河川	0	0	0
農業用水路	0	0	0
地熱発電	0	0	0
蒸気フラッシュ発電	0	0	0
バイナリー発電	0	0	0
低温バイナリー発電	0	0	0
太陽熱	-	-	2
地中熱	-	-	12
再生可能エネルギー合計	1,042,640	1,918,876	84

※7：最新の数値や算定方法、再生エネルギー導入ポテンシャルの定義は、REPOSのHPを御参照ください。
https://repos.env.go.jp/web/data/mounted_data

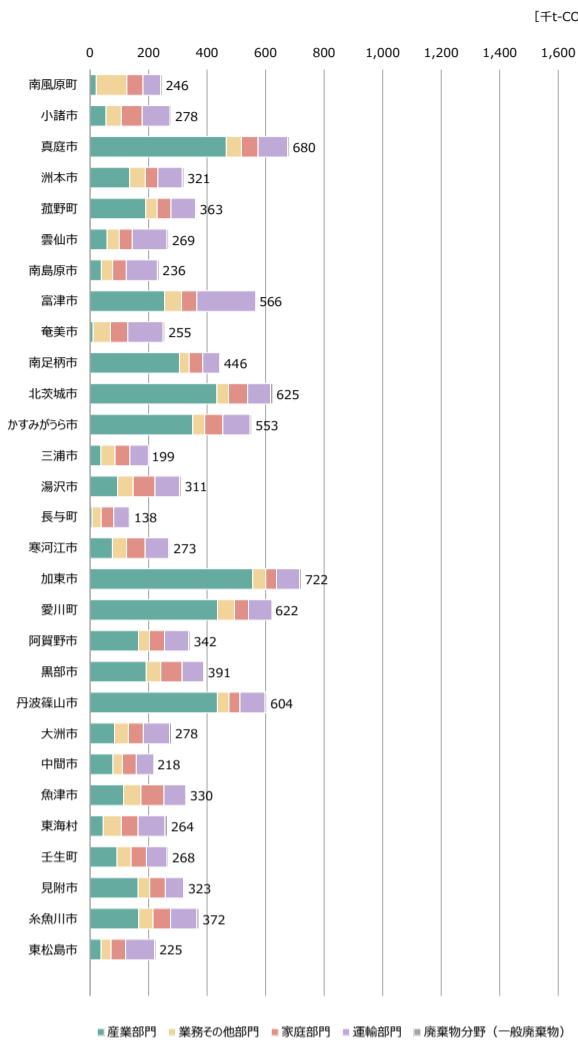
参考) 再生可能エネルギー導入ポテンシャルと再生可能エネルギー導入量の集計対象の整理 ※8

	再生可能エネルギー導入ポテンシャル	再生可能エネルギー導入量
データ出所	REPOS (ポテンシャル情報)	再生可能エネルギー特措法 情報公表用ウェブサイト (全国・都道府県はA表、市町村はB表)
太陽光発電	太陽光発電 (建物系・土地系)	太陽光発電 (10kW未満・10kW以上)
風力発電	風力発電 (陸上)	風力発電 (20kW未満・20kW以上のうち洋上風力を除く)
水力発電	中小水力発電 (河川・農業用水路)	水力発電
地熱発電	蒸気フラッシュ発電・バイナリー発電・低温バイナリー発電	地熱発電

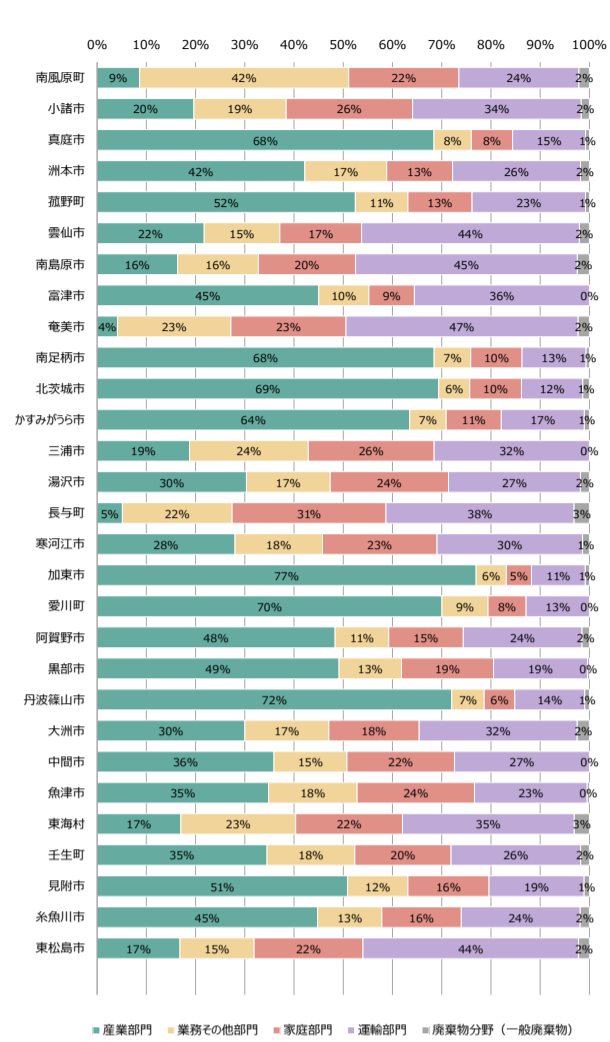
※8：再生可能エネルギー導入ポテンシャルと再生可能エネルギー導入量のデータは、集計対象範囲や数値の算出方法が異なるため、あくまで目安として御活用ください。

1 部門・分野別排出量の比較（標準的手法）（令和4年度（2022年度））

1) 部門・分野別CO₂排出量の比較

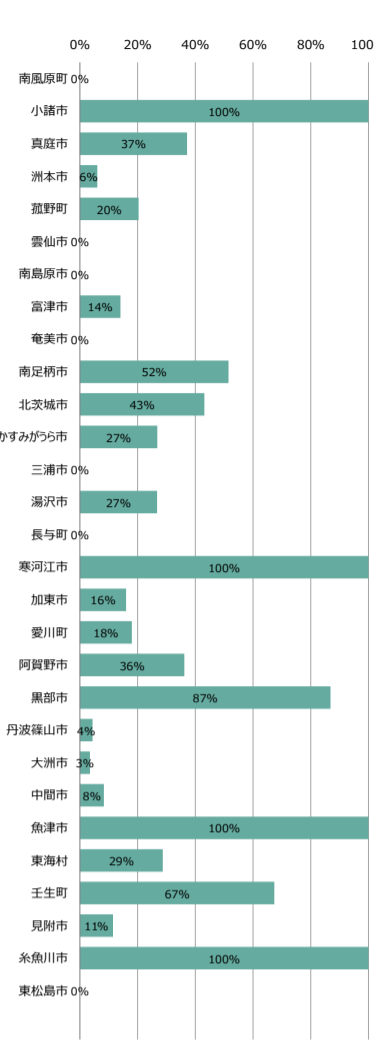


2) 部門・分野別CO₂排出量構成比の比較

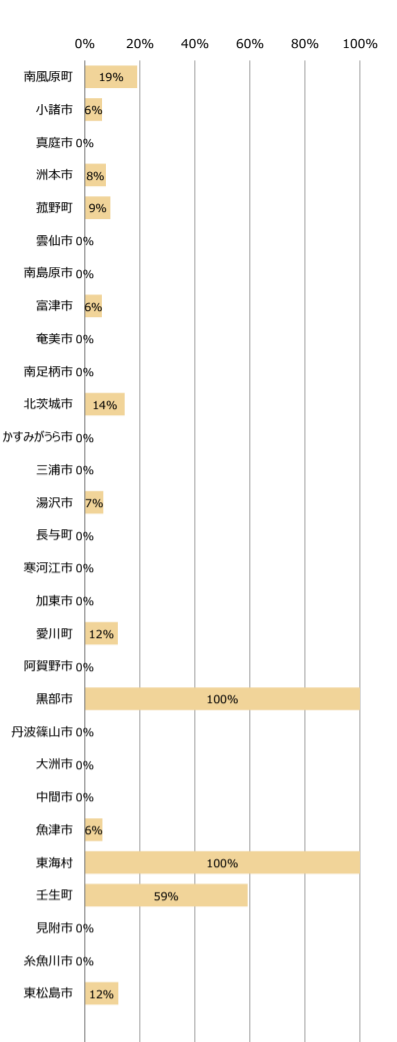


2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較（令和4年度（2022年度））

3) 産業部門



4) 業務その他部門

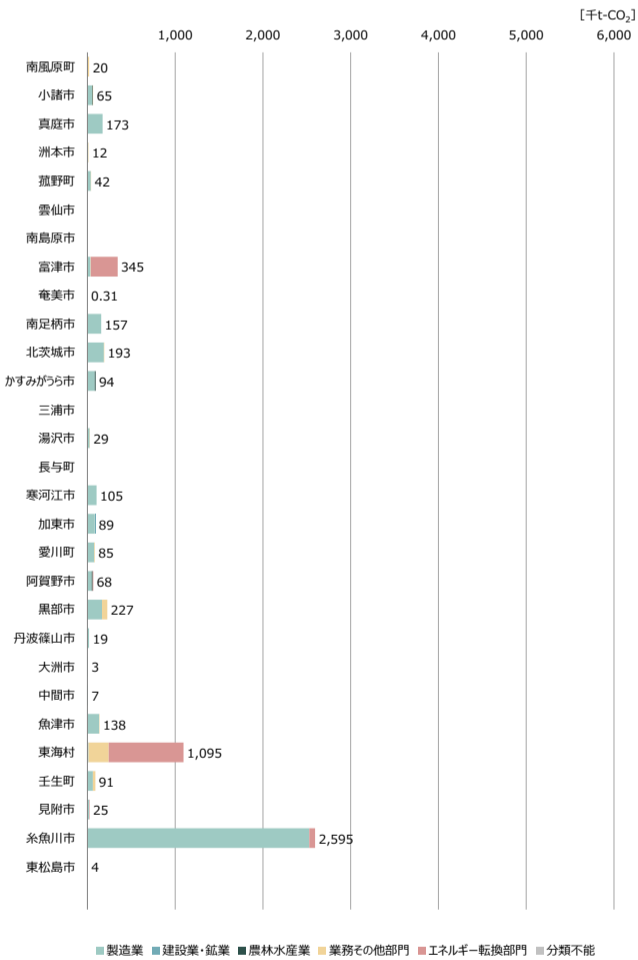


区域のCO₂排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」の標準的手法に基づき、統計資料の按分に、地方公共団体別部門・分野別のCO₂排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO₂排出量は、一般廃棄物処理実施調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しています。各地方公共団体の過年度のデータは、脱炭素地域づくり支援サイト「自治体別CO₂排出量の現状推計」(https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/local_keikaku/kuiki/suikai.html) を御参照ください。構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

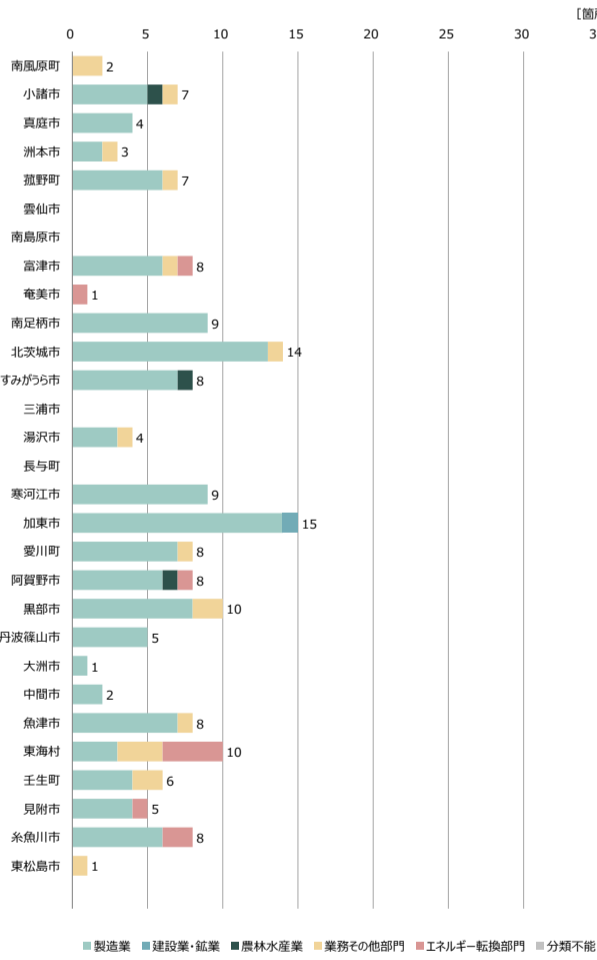
推計精度の関係で、区域の排出量に占める特定事業所排出量の比率が100%を超える場合は100%としています。区域の排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」の標準的手法に基づき、地方公共団体別部門・分野別に推計した値です。

3 特定事業所排出量の比較（令和4年度（2022年度））

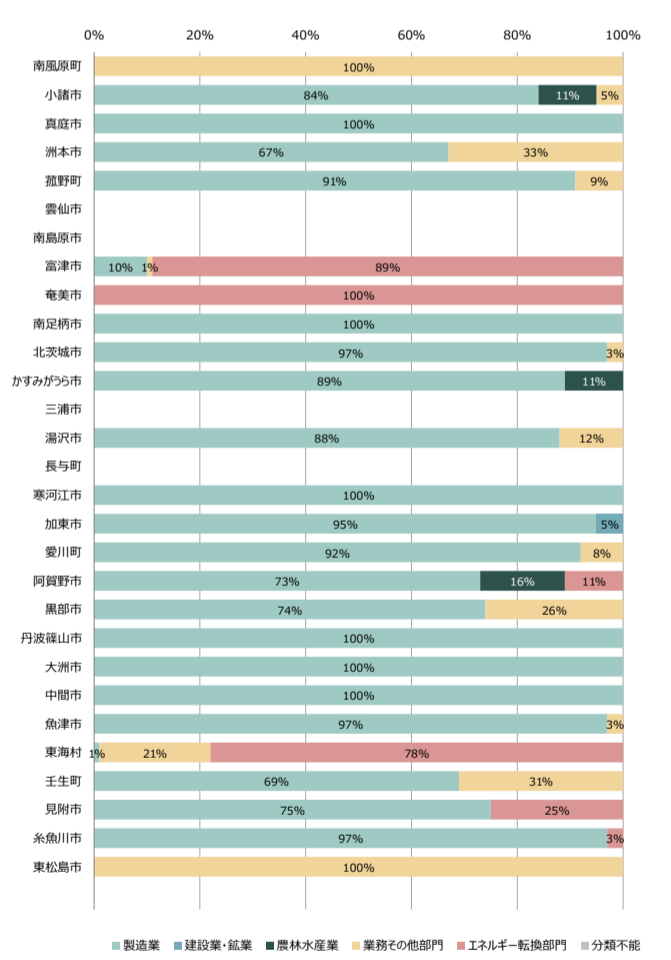
5) 特定事業所排出量の比較



6) 特定事業所数の比較



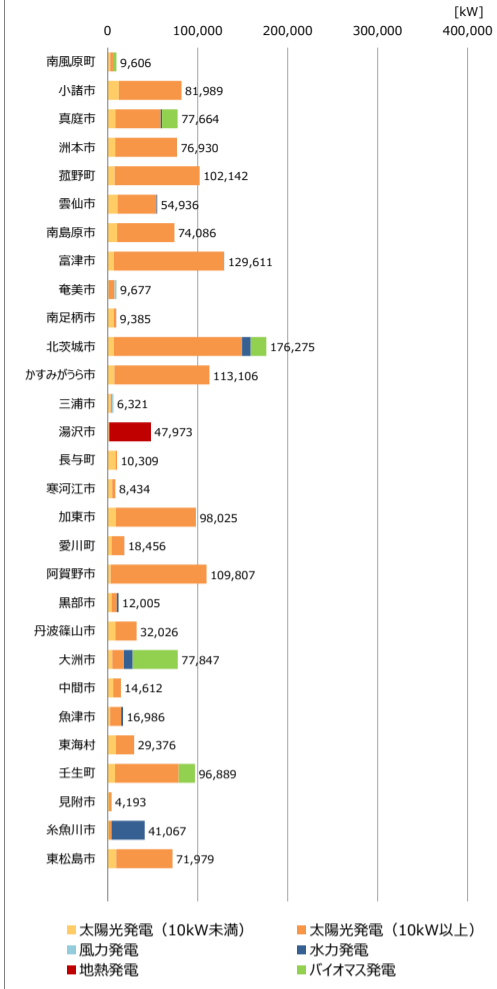
7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較



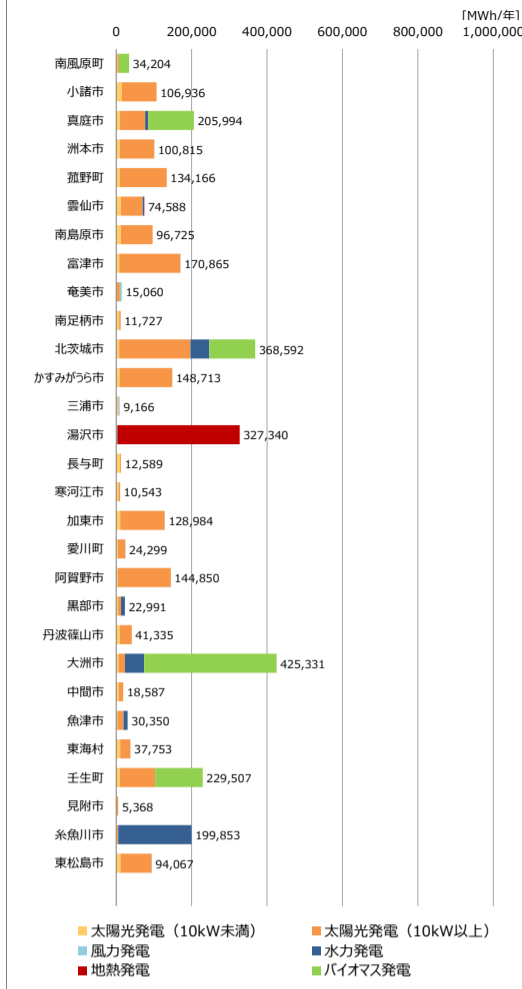
小数点以下を四捨五入して0%になるものはデータラベルを表示していません。構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

1 再エネ導入量の比較 (令和6年度 (2024年度))

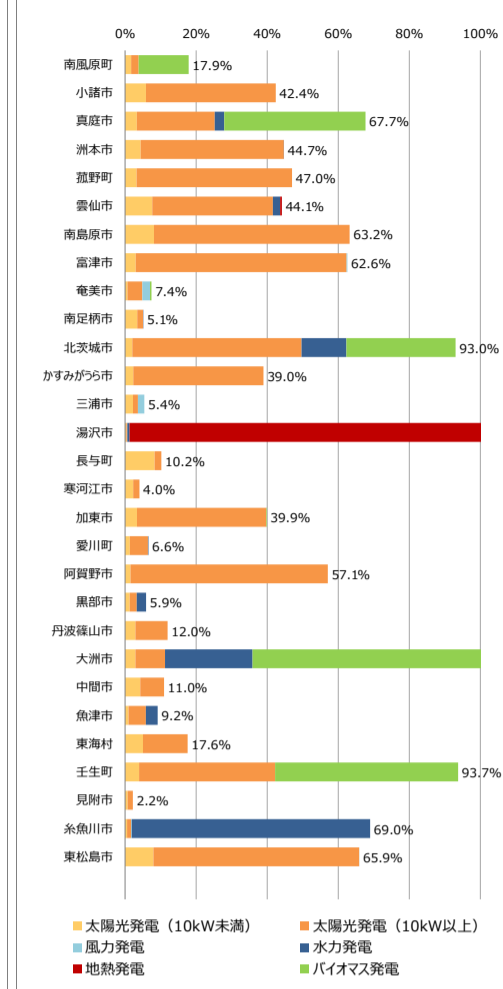
1) 他の地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較



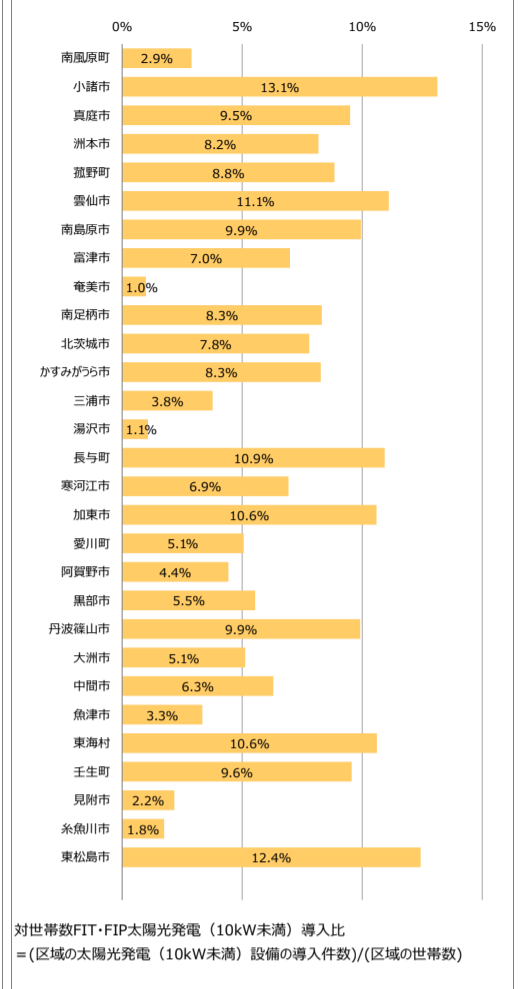
2) 他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較



3) 他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較



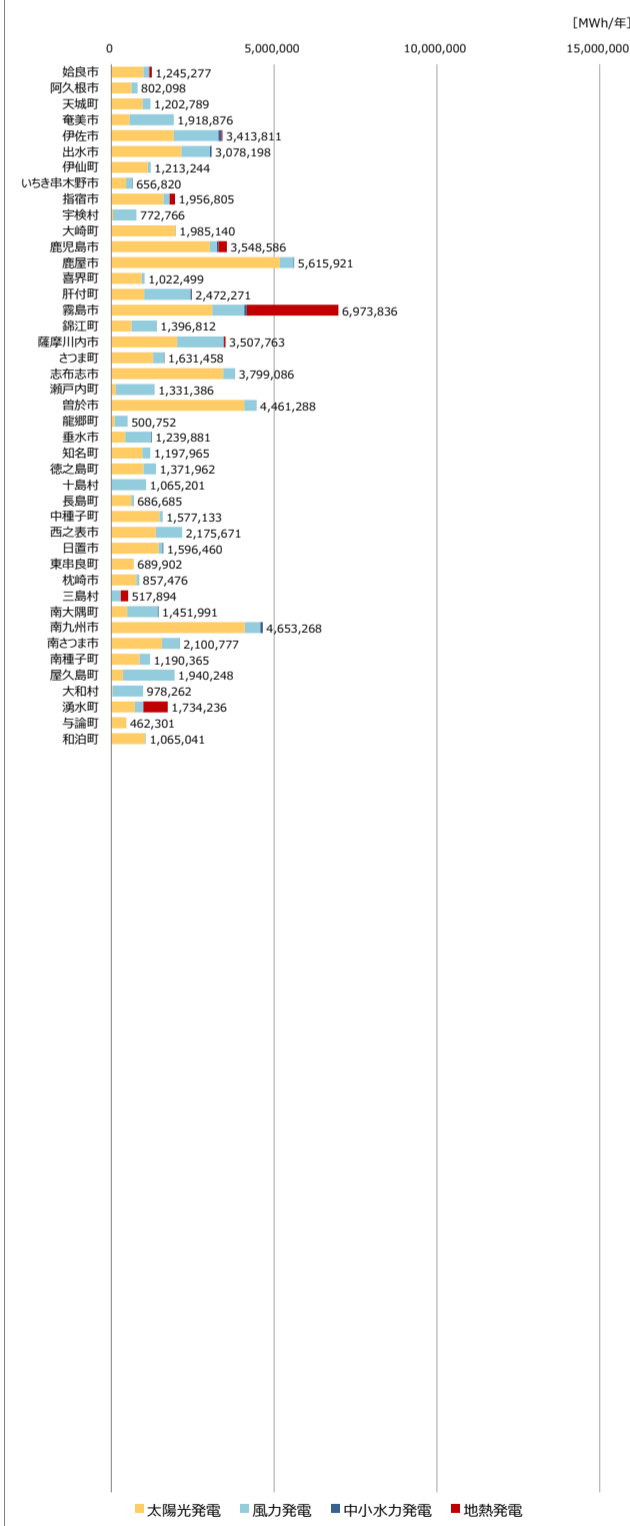
4) 対世帯数FIT・FIP太陽光発電 (10kW未満) 導入比の比較



対世帯数FIT・FIP太陽光発電 (10kW未満) 導入比
= (区域の太陽光発電 (10kW未満) 設備の導入件数) / (区域の世帯数)

2 再エネ導入ポテンシャルの比較

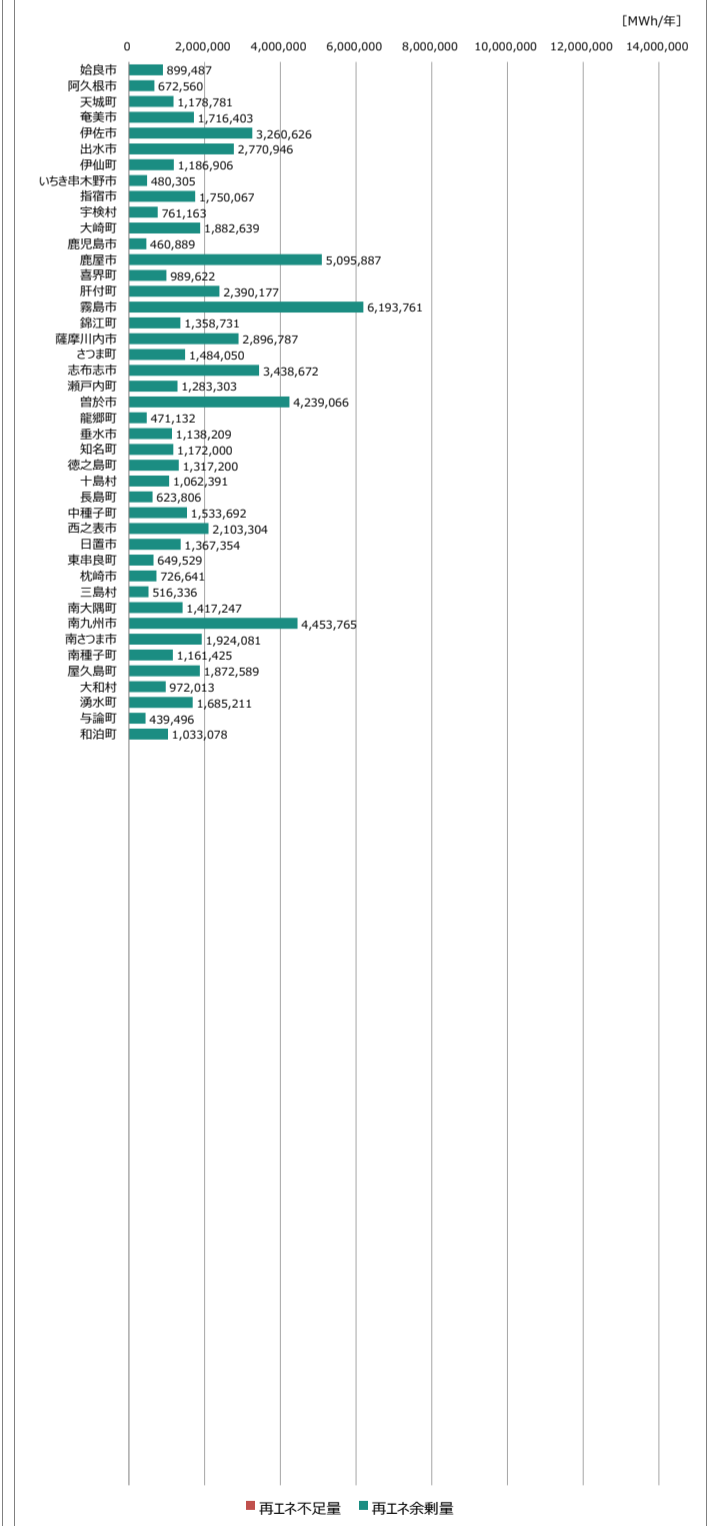
5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル (発電電力量) の比較



6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較



7) 同一都道府県内の他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較



特定事業所集計表
奄美市

日本標準産業分類（平成25年10月改定）（平成26年4月1日施行）			特定事業所数〔箇所〕											特定事業所排出量〔千t-CO ₂ 〕										
大分類	中分類	細分類	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			(2012年度)	(2013年度)	(2014年度)	(2015年度)	(2016年度)	(2017年度)	(2018年度)	(2019年度)	(2020年度)	(2021年度)	(2022年度)	(2012年度)	(2013年度)	(2014年度)	(2015年度)	(2016年度)	(2017年度)	(2018年度)	(2019年度)	(2020年度)	(2021年度)	(2022年度)
合計			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0.32	0.37	0.28	0.15	0.17	0.40	0.23	0.37	0.26	0.27	0.31
農林水産業																								
建設業・鉱業																								
製造業																								
業務その他部門																								
エネルギー転換部門			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0.32	0.37	0.28	0.15	0.17	0.40	0.23	0.37	0.26	0.27	0.31
分類不能																								
A 農業,林業																								
1 農業																								
2 林業																								
B 漁業																								
3 漁業（水産養殖業を除く）																								
4 水産養殖業																								
C 鉱業,採石業,砂利採取業																								
5 鉱業, 採石業, 砂利採取業																								
D 建設業																								
6 総合工事業																								
7 個別工事業(設備工事業を除く)																								
8 設備工事業																								
E 製造業																								
9 食料品製造業																								
10 飲料・たばこ・飼料製造業																								
11 繊維工業																								
12 木材・木製品製造業（家具を除く）																								
13 家具・装飾品製造業																								
14 パルプ・紙・紙加工品製造業																								
15 印刷・同梱業																								
16 化学工業																								
17 石油製品・石炭製品製造業																								
		1711 石油精製業																						
		1731 コークス製造業																						
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）																								
19 ゴム製品製造業																								
20 なめし革・同製品・毛皮製造業																								
21 窯業・土石製品製造業																								
22 鉄鋼業																								
23 非鉄金属製造業																								
24 金属製品製造業																								
25 はん用機械器具製造業																								
26 生産用機械器具製造業																								
27 業務用機械器具製造業																								
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業																								
29 電気機械器具製造業																								
30 情報通信機械器具製造業																								
31 輸送用機械器具製造業																								
32 その他の製造業																								
F 電気・ガス・熱供給・水道業			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0.32	0.37	0.28	0.15	0.17	0.40	0.23	0.37	0.26	0.27	0.31
33 電気業			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0.32	0.37	0.28	0.15	0.17	0.40	0.23	0.37	0.26	0.27	0.31
		3311 発電所	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0.32	0.37	0.28	0.15	0.17	0.40	0.23	0.37	0.26	0.27	0.31
		3312 変電所																						
34 ガス業																								
		3411 ガス製造工場																						
35 熱供給業																								
		3511 熱供給業																						
36 水道業																								
G 情報通信業																								
37 通信業																								
38 放送業																								
39 情報サービス業																								
40 インターネット関連サービス業																								
41 映像・音声・文字情報制作業																								
H 運輸業,郵便業																								
42 鉄道業																								
43 道路旅客運送業																								
44 道路貨物運送業																								
45 水運業																								
46 航空運輸業																								
47 倉庫業																								
48 運輸に附帯するサービス業																								
49 郵便業（信書便事業を含む）																								
I 卸売業,小売業																								
50 各種商品卸売業																								
51 繊維・衣服等卸売業																								
52 食料品卸売業																								
53 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業																								
54 機械器具卸売業																								
55 その他の卸売業																								
56 各種商品小売業																								
57 繊維・衣服・身の回り品小売業																								
58 食料品小売業																								
59 機械器具小売業																								
60 その他の小売業																								
61 無店舗小売業																								
J 金融業,保険業																								
62 銀行業																								
63 協同組織金融業																								
64 貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関																								
65 金融商品取引業, 商品先物取引業																								
66 補助的金融業等																								
67 保険業（保険媒介代理業, 保険サービス業を含む）																								
K 不動産業,物品賃貸業																								
68 不動産取引業																								
69 不動産賃貸業・管理業																								
70 物品賃貸業																								